

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 萩原 一志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,765,146	3,414,155	8,457,238
経常利益 (千円)	335,027	409,246	1,396,309
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	233,446	388,163	458,128
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	11,477,320	12,186,744	12,168,799
総資産額 (千円)	13,510,340	13,877,207	14,115,728
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	27.11	45.08	53.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	43.00
自己資本比率 (%)	85.00	87.82	86.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,591	1,005,401	695,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,328	101,712	165,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,749	369,256	370,374
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,658,074	6,685,110	6,150,678

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	31.50	15.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調を維持しつつも、海外経済や金融市場の動向など変動要因も多く、先行き不透明な状態で推移しました。

医療機器業界では、地域医療・在宅医療の役割拡大など、医療のあり方が大きく変容しつつある現状において、医療施設および業界関連各社は変化への柔軟な対応を求められています。

このような経営環境の中で、当社は、主力製品である採血管準備装置の最新モデルとして、より円滑な採血業務をサポートするための豊富な機能を備えた「BC・ROBO-8001RFID」を期初に販売開始いたしました。また、検体検査装置分野においても、血液ガス分析装置の最新モデル「GASTAT-700Model」の販売拡大に引き続き注力してまいりました。

しかしながら、国内外ともに装置本体の販売案件が前年同期比において減少した影響により、当第2四半期累計期間における売上高は3,414,155千円(前年同期比9.3%減少)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は9.4%となりました。

利益面に関しては、対前年同期比における売上高の減少に伴い、売上総利益は1,601,669千円(前年同期比8.6%減少)となりました。販売費及び一般管理費は、前期には新型の採血管準備装置・血液ガス分析装置開発のための開発費投入があったことや、当期における研究開発費の費用発生が当初の想定より遅れた影響等により、前年同期比で減少し1,190,005千円(前年同期比16.0%減少)となり、営業利益は前年同期比で増加となる411,664千円(前年同期比22.8%増加)、経常利益は409,246千円(前年同期比22.2%増加)、四半期純利益につきましては、前期には決算修正に係る特別損失があったことや、過年度決算修正に伴う税金還付が当第2四半期累計期間にあったことから、前年同期比で増加し388,163千円(前年同期は四半期純損失233,446千円)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントでありませんが、事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

#### <品目別の販売状況>

##### ・採血管準備装置

当第2四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は1,034,233千円(前年同期比30.0%減少)となりました。国内外ともに、上期における主力モデルの更新案件が前年同期比において少なかったことから、国内市場での売上高は906,033千円(前年同期比31.4%減少)、海外市場での売上高は128,200千円(前年同期比17.8%減少)となりました。

##### ・検体検査装置

当第2四半期累計期間における検体検査装置の売上高は224,451千円(前年同期比7.6%減少)となりました。血液ガス分析装置の最新機種「GASTAT-700Model」の販売に注力した結果、海外市場における売上高は42,220千円(前年同期比63.2%増加)となりましたが、国内市場においては、同製品の販売展開の範囲が未だ限定的であったことから、182,230千円(前年同期比16.0%減少)となりました。

##### ・消耗品等

当第2四半期累計期間における消耗品等の売上高は2,155,470千円(前年同期比5.4%増加)となりました。国内市場においては、装置の累計販売台数の増加に伴って売り上げを伸ばし、2,005,543千円(前年同期比7.7%増加)となった一方、海外市場における売上高は、大口の試薬受注の時期が後ろ倒しになった影響により、149,927千円(前年同期比17.9%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は13,877,207千円となり、前事業年度末比238,521千円減少しました。これは主に、前事業年度末に比べて売上債権の額が771,852千円減少、仕掛品が109,424千円減少となった一方、現金及び預金が584,573千円増加、商品及び製品が36,473千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は1,690,462千円となり、前事業年度末比256,466千円減少しました。これは主に、未払法人税等が258,616千円減少、未払金が153,132千円減少した一方、前受収益が75,027千円増加、買掛金が38,738千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は12,186,744千円となり、前事業年度末比17,944千円増加しました。これは四半期純利益が388,163千円であった一方、剰余金の配当370,218千円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は87.8%となり、前事業年度末比1.6ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,685,110千円（前事業年度末比534,432千円増加）となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間において、営業活動により得られた資金は1,005,401千円（前年同期比875,810千円増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が428,253千円、売上債権の減少額が771,852千円になった一方、法人税等の支払額289,791千円があったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、投資活動により支出した資金は101,712千円（前年同期比9,384千円増加）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出36,562千円があったほか、定期預金の預入による支出50,140千円があったことによるものであります。

当第2四半期累計期間において、財務活動により支出した資金は369,256千円（前年同期比1,492千円減少）となりました。これは主に、配当金の支払額369,256千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は168,455千円となりました。また、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
實吉 繁幸	神奈川県横浜市都筑区	1,409,900	16.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海 銀行東京支店 カストディ業務 部)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,099,800	12.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	465,300	5.31
鈴木 索	埼玉県川越市	438,000	5.00
テクノメディカ従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台5-5-1	278,800	3.18
株式会社オートニクス	埼玉県志木市下宗岡4-14-26	273,600	3.12
鈴木 満寿世	埼玉県川越市	255,600	2.91
重田 康光	東京都港区	253,500	2.89
平澤 修	神奈川県横浜市神奈川区	244,200	2.78
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任 代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	230,800	2.63
計	-	4,949,500	56.50

(注) 1.平成28年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成28年8月29日現在で347,541株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー  
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60601、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室  
保有株券等の数 株式 347,541株  
株券等保有割合 3.97%

2.平成28年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーが平成28年8月29日現在で1,324,200株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー  
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022  
保有株券等の数 株式 1,324,200株  
株券等保有割合 15.12%

3.平成25年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成25年11月29日現在で804,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー  
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
保有株券等の数 株式 804,000株  
株券等保有割合 9.18%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,608,900	86,089	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	86,089	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	150,200	-	150,200	1.71
計	-	150,200	-	150,200	1.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,238,552	8,823,125
受取手形	412,997	321,003
電子記録債権	224,900	210,173
売掛金	2,076,251	1,411,119
商品及び製品	1,104,674	1,141,148
仕掛品	289,972	180,548
原材料及び貯蔵品	88,958	101,018
前払費用	15,671	22,333
繰延税金資産	124,526	128,543
未収消費税等	28,605	-
その他	5,221	18,385
貸倒引当金	378	642
<b>流動資産合計</b>	<b>12,609,956</b>	<b>12,356,759</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	898,454	898,454
減価償却累計額	515,647	527,590
建物(純額)	382,807	370,864
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,478	3,516
構築物(純額)	599	561
機械及び装置	162,300	162,300
減価償却累計額	102,927	111,230
機械及び装置(純額)	59,372	51,069
工具、器具及び備品	129,797	141,342
減価償却累計額	95,293	104,836
工具、器具及び備品(純額)	34,504	36,505
土地	787,326	787,326
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,264,610</b>	<b>1,246,328</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	266	166
ソフトウェア	21,593	22,155
電話加入権	1,177	1,177
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,038</b>	<b>23,500</b>
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	113,564	110,646
その他	268,992	304,407
貸倒引当金	171,944	171,944
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>218,122</b>	<b>250,619</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,505,772</b>	<b>1,520,447</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,115,728</b>	<b>13,877,207</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	705,073	743,811
未払金	296,880	143,748
未払費用	51,013	54,771
未払法人税等	316,151	57,535
未払消費税等	-	24,454
前受金	75,574	78,323
預り金	8,237	9,006
前受収益	46,113	121,140
賞与引当金	99,040	116,861
その他	1,405	2,271
流動負債合計	1,599,489	1,351,924
固定負債		
退職給付引当金	157,483	161,604
役員退職慰労引当金	108,105	115,844
製品保証引当金	19,535	9,802
その他	62,315	51,286
固定負債合計	347,439	338,537
負債合計	1,946,928	1,690,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	10,449,143	10,467,088
自己株式	318,069	318,069
株主資本合計	12,168,799	12,186,744
純資産合計	12,168,799	12,186,744
負債純資産合計	14,115,728	13,877,207

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,765,146	3,414,155
売上原価	2,013,005	1,812,486
売上総利益	1,752,140	1,601,669
販売費及び一般管理費	1,416,833	1,190,005
営業利益	335,306	411,664
営業外収益		
受取利息	400	208
受取配当金	0	0
その他	518	919
営業外収益合計	919	1,127
営業外費用		
支払利息	46	49
為替差損	1,055	568
その他	96	2,928
営業外費用合計	1,198	3,545
経常利益	335,027	409,246
特別利益		
還付消費税等	-	64,253
特別利益合計	-	64,253
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	2 658,107	3 14,320
訴訟関連費用	-	30,925
特別損失合計	658,107	45,246
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	323,079	428,253
法人税、住民税及び事業税	12,441	132,594
法人税等還付税額	-	91,405
法人税等調整額	102,075	1,098
法人税等合計	89,633	40,090
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,446	388,163

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	323,079	428,253
減価償却費	33,496	34,685
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,900	7,738
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	4,121
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	264
賞与引当金の増減額( は減少)	6,007	17,821
製品保証引当金の増減額( は減少)	10,168	9,732
受取利息及び受取配当金	401	208
支払利息	46	49
売上債権の増減額( は増加)	1,096,925	771,852
たな卸資産の増減額( は増加)	190,493	60,890
仕入債務の増減額( は減少)	623,213	38,738
その他の資産の増減額( は増加)	11,561	8,071
その他の負債の増減額( は減少)	250,151	67,514
小計	600,581	1,295,033
利息及び配当金の受取額	401	208
利息の支払額	46	49
法人税等の支払額	471,344	289,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,591	1,005,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,302	50,140
有形固定資産の取得による支出	30,933	11,544
無形固定資産の取得による支出	2,000	5,319
差入保証金の差入による支出	1,094	36,562
差入保証金の回収による収入	2,001	1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,328	101,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	207	-
配当金の支払額	370,541	369,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,749	369,256
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	333,485	534,432
現金及び現金同等物の期首残高	5,991,560	6,150,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,658,074	6,685,110

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	171,944千円	171,944千円
貸倒引当金	171,944	171,944

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	337,832千円	364,921千円
賞与引当金繰入額	72,741	84,848
退職給付費用	-	4,272
役員退職慰労引当金繰入額	3,900	11,238
貸倒引当金繰入額	-	264
研究開発費	384,485	168,455

2 過年度の不適切な会計処理に関する第三者委員会の調査に要した調査費用および過年度決算の訂正に係る諸費用を計上しております。

3 過年度決算訂正に伴って発生した諸費用を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,685,915千円	8,823,125千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,027,841	2,138,015
現金及び現金同等物	5,658,074	6,685,110

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	370,225	43	平成28年6月24日	平成28年9月16日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	370,218	43	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	27円11銭	45円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	233,446	388,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	233,446	388,163
普通株式の期中平均株式数(株)	8,609,884	8,609,727

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。